

衆議院内閣委員会ニュース

平成 25.11.22 第 185 回国会第 8 号

11 月 22 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）

国家公務員法等の一部を改正する法律案（渡辺喜美君外 3 名提出、衆法第 10 号）

幹部国家公務員法案（渡辺喜美君外 5 名提出、衆法第 15 号）

国家公務員法等の一部を改正する法律案（津村啓介君外 4 名提出、衆法第 16 号）

国家公務員の労働関係に関する法律案（津村啓介君外 4 名提出、衆法第 17 号）

公務員庁設置法案（津村啓介君外 4 名提出、衆法第 18 号）

- ・ 稲田国務大臣、提出者渡辺喜美君（みんな）及び玉木雄一郎君（民主）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 稲田国務大臣、後藤田内閣府副大臣、葉梨財務大臣政務官、原人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 谷 真 一 君（自民）

- ・ 現在の公務員制度改革は、第 1 次安倍内閣から始まっており、安倍内閣総理大臣もこの改革を進めることに特別な思いをお持ちだと伺っているが、その命を受けた稲田国務大臣の公務員制度改革への決意と政府案の意義を伺いたい。
- ・ 降任の特例を実施する場合、3 つの要件全てに当てはまる必要があるとされているが、全ての要件に当てはまるのは非常に稀ではないか。
- ・ 国家公務員宿舎の使用料引き上げは、警察官や自衛官等が集合すべき場所の近くに住めなくなり、即行性を失うことにもなりかねず、組織の存在意義にも大きく関わると考えるが、その点について見解を伺いたい。

橘 慶一郎君（自民）

- ・ 幹部職員の任用に係る適格性審査は、評価の客観的基準や根拠を明確にする必要があると考えるが、具体的な運用方法を伺いたい。
- ・ 適格性審査においては、幹部職員候補者の標準職務遂行能力の有無を確認することとなるが、幹部候補育成課程において、どのような人間の能力の開発に力点を置く方針なのか、稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 政府案により設置するとされている内閣人事局と人事院の機能分担の考え方について、稲田国務大臣と原人事院総裁の見解を伺いたい。

吉 川 赴君（自民）

- ・ 国会で審議される法律案の大半が政府提出という現状を踏まえれば、内閣人事局の新設は、政府の立法機能の強化や民意の反映に繋がるものと考えているが、稲田国務大臣の所感を伺いたい。
- ・ 国家公務員給与については、現状では人事院により職種別民間給与実態調査が行われ、その結果に基づいて民間並みとなるよう措置されているが、国民からは高すぎる等の批判もある。今後国家公務員給与に対する取り組み方を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・ 国家公務員法等改正案については、平成 21 年のいわゆる甘利法案が廃案となって以降廃案が続いてきたが、これまでの経緯を踏まえて、稲田国務大臣がどのような感想を抱いているのか、伺いたい。
- ・ 10 月 18 日に与党の国家公務員制度改革ワーキングチームが安倍総理に対して申し入れた事項について、稲田国務大臣の所感を伺いたい。
- ・ 幹部職員の任用等について、適格性審査及び幹部候補者名簿に関する政令を定めるに当たって、人事院の意見を聴くこととされているが、人事院の意見を十分尊重して行うべきではないか、稲田国務大臣の認識を伺いたい。